

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

三重県 東員町

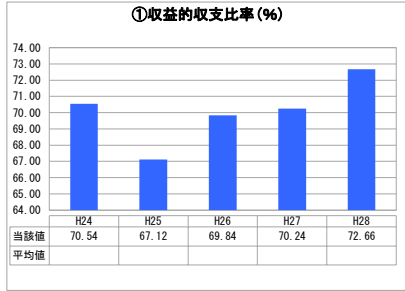
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	67.71	88.70	1,728

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,580	22.68	1,127.87
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
17,365	5.53	3,140.14

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



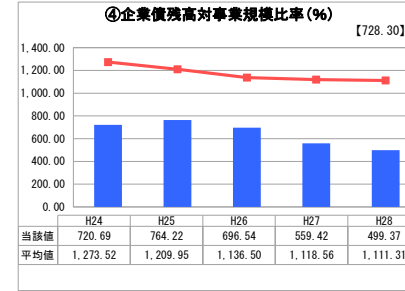
「単年度の収支」



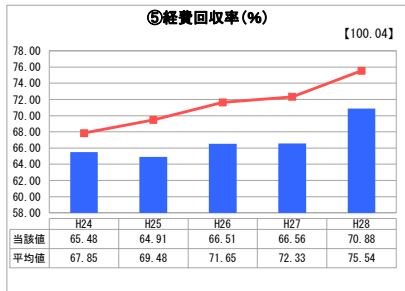
「累積欠損」



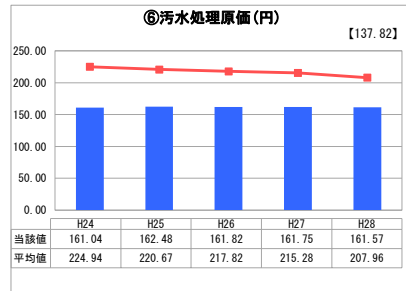
「支払能力」



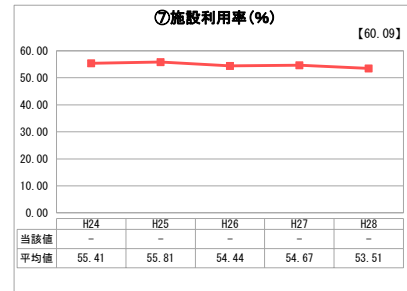
「債務残高」



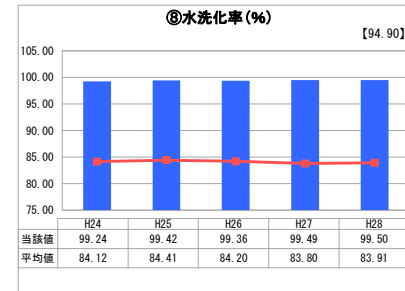
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

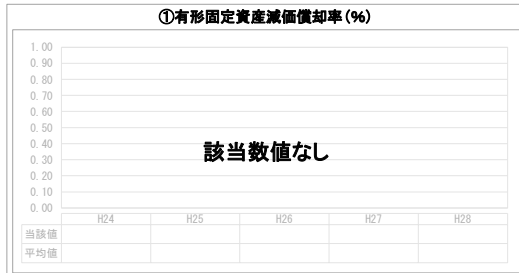


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

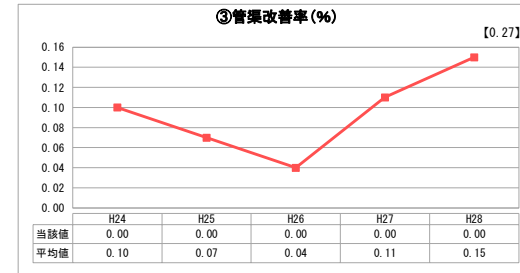
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

① ⑤100%を下回っており不足分は一般会計からの基準外繰入金や前年度繰越金を財源とし、使用料収入によって回収すべき経費を賄いきれていない状況であり更なる費用削減に取り組む必要がある。

④ 企業債残高の割合については、今後償還が進み同時に、新規で借り入れる企業債の額が少なくなっていることから、残高が減少していく見通しである。現在は過去に投資した資産により事業運営を行っている時期であるため本格的な更新時期に備えるだけ企業債残高を減少させる必要がある。

⑥ 今後は元利償還額のピークが過ぎ年々減少していく見込みであるが、少子高齢化による人口減少また節水機器の普及その他、老朽化に伴う管渠などの修繕費や流域下水道の維持管理費の増加により、指標の上昇の可能性もある。

⑧ 99%を超えてかなり高い水準となっている。今後整備を進めていく区域においても確実に下水道へ接続するよう促進していく。以上分析により今後費用削減のほか資本費平準化債の活用等を行い繰入金依存を極力抑える必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

② 管渠やマンホールの法定耐用年数は50年であるため下水道施設は比較的新しいものですが、一部民間企業からの受贈施設が最も古く昭和51年度の管渠が平成38年度に50年を経過する。一斉に整備された管渠のため今後急激に上昇していくことが見込まれる。

③ 下水道管渠は更新ではなく維持補修により機能を保持している状況である。現時点においては早急な管渠の更新の必要性が少ないが管渠以外のマンホールポンプ場については、更新時期を迎えており部分的な更新・修繕を行っている。また、マンホールの一部については不明水対策のため改修する必要がある。なお、主要な管渠の耐震化については平成29年度に完了する予定であり、今後管渠施設等の適切な維持管理や延命化を図り低コストで機能を保持していくことが必要である。

### 全体総括

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水機器の普及など水需要の減少に伴う使用料収入の減少が予想されます。一方、管渠整備事業は大部分が平成2年度から平成13年度の間であったことから、更新時期が集中すると予想される。また、昭和50年代に民間企業からの受贈施設として町全体の1/4にあたる管渠の更新が必要となってくるなど、今後の経営環境はますます厳しいものとなることと想定されます。

施設の更新時期が集中しないよう今後策定が予定されているストックマネジメント計画を基に施設の更新・長寿命化を図り財政状況を見ながら適正な管理運営に努めていくことが必要と考える。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。